

## 調査レポート

# 2010年7~9月期のGDP(1次速報)予測

11月15日に公表予定の2010年7~9月期の実質GDP成長率は前期比+0.7%(年率換算+2.9%)と、4四半期連続でプラス成長となり、伸び率も高めになったと見込まれる。アジア向けを中心に輸出の伸びが鈍化したため外需のGDP成長率に対する寄与度は中立となったが、たばこ税増税や新車購入への補助金支給策終了前の駆け込み需要などの影響で、個人消費は大幅に増加したとみられる。また、設備投資は4四半期連続で小幅ながらも増加が見込まれ、在庫投資も実質GDPの押し上げに寄与するだろう。一方、今年度予算で公共事業関係費が大幅に減額された影響により、公共投資は減少が続いたと見込まれる。

名目GDPは前期比+0.2%(年率換算+0.8%)と小幅に増加したとみられる。GDPデフレーターは、円高による輸出物価の下落などが影響して、前年同期比-1.8%とマイナス幅がやや拡大すると見込まれる。

	前期比(%)					
	2009年			2010年		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
実質GDP	2.3	-0.1	0.9	1.2	0.4	0.7
同(年率)	9.7	-0.3	3.4	5.0	1.5	2.9
同(前年同期比)	-5.7	-5.2	-1.0	4.7	2.4	3.4
内需寄与度(*)	0.3	-0.3	0.2	0.6	0.0	0.7
個人消費	1.3	0.6	0.7	0.5	0.0	0.9
住宅投資	-9.6	-7.2	-2.9	0.3	-1.3	0.7
設備投資	-5.2	-1.7	1.7	0.8	1.5	0.6
民間在庫(*)	0.1	-0.2	-0.4	0.1	-0.1	0.1
政府最終消費	0.2	0.1	0.7	0.6	0.3	0.1
公共投資	8.6	-1.2	-1.3	-0.9	-2.7	-0.9
外需寄与度(*)	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3	0.0
輸出	10.4	8.5	5.7	7.0	5.9	1.9
輸入	-4.9	6.3	1.5	3.0	4.1	2.1
名目GDP	0.4	-0.5	0.2	1.6	-0.6	0.2
同(年率)	1.7	-1.9	0.9	6.6	-2.5	0.8
同(前年同期比)	-6.3	-5.8	-3.8	1.8	0.7	1.5
GDPデフレーター(前年同期比)	-0.6	-0.7	-2.8	-2.8	-1.7	-1.8

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 + 0.9%）

たばこ税増税や新車購入への補助金支給策終了前の駆け込み需要に加え、猛暑による需要刺激効果もあって、個人消費は大幅に増加したとみられる。

住宅投資（前期比実質 + 0.7%）

住宅着工の緩やかな持ち直し傾向を反映し、住宅投資は小幅な増加に転じたとみられる。

設備投資（前期比実質 + 0.6%）

企業の設備過剰感はまだ残っているが、生産の増加や企業収益の回復を受けて、設備投資は4四半期連続で増加したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 + 0.1%）

生産在庫は増加傾向にあり、在庫投資はGDP成長率に対して小幅なプラス寄与となったと見込まれる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.1%）

高齢化などを背景に政府サービスに対する需要が増加基調にあり、政府最終消費支出は増加が続いたと考えられる。

公共投資（前期比実質 - 0.9%）

今年度予算で公共事業関係費が大幅に減額された影響により、公共投資は減少が続いたと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 + 0.0%、輸出：前期比実質 + 1.9%、輸入：同 + 2.1%）

アジア向けを中心に輸出は伸び率が鈍化し、国内景気の回復などを受けて輸入は緩やかな増加が続いた。この結果、外需のGDP成長率に対する寄与度は中立となったと見込まれる。

GDPデフレーター（前年同期比 - 1.8%）

前年比でみて、消費者物価は下落幅が縮小したが、円高の影響で輸出物価はマイナスへ転じた。こうした動きなどを反映し、GDPデフレーターは前年同期比でマイナス幅がやや拡大したとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。